

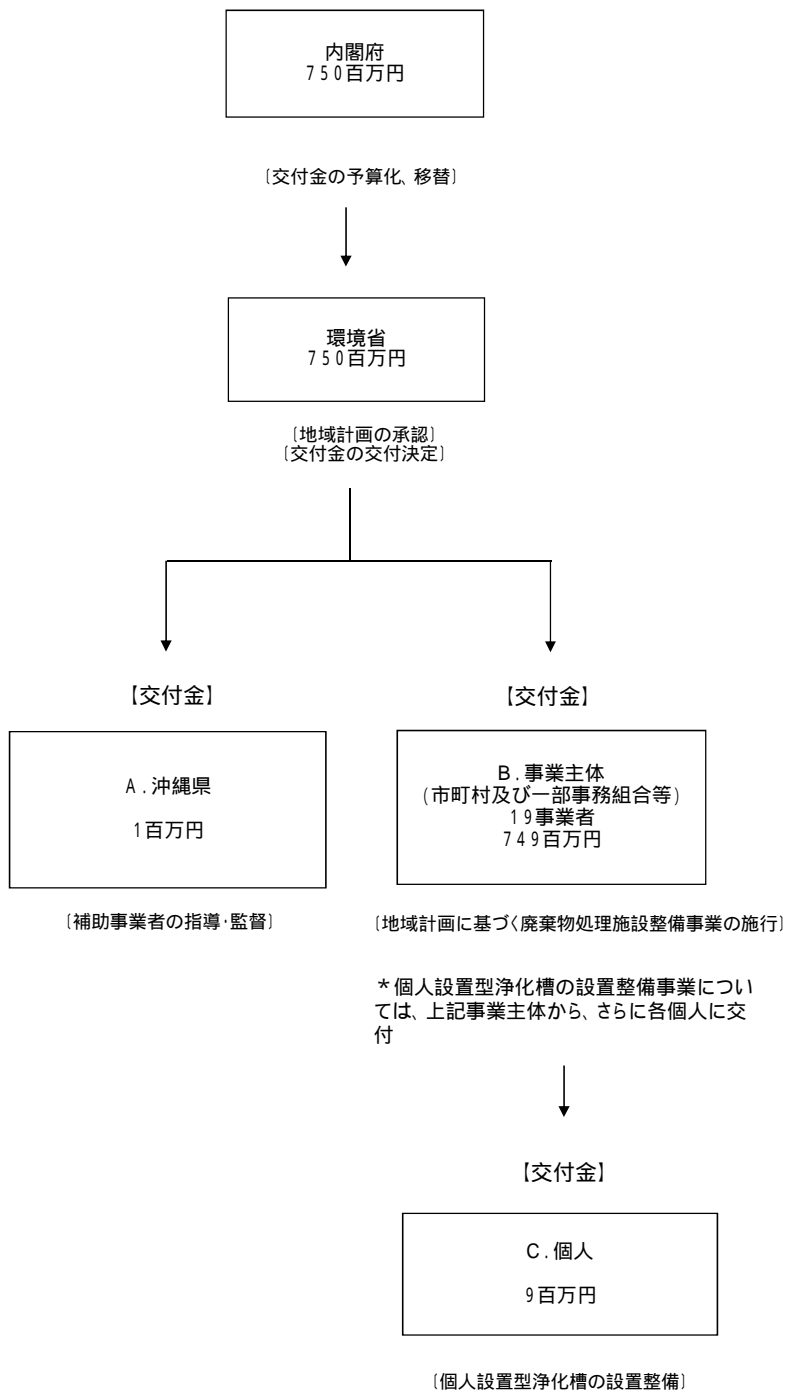
平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	廃棄物処理施設整備に必要な経費		担当部局	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度		担当課室	総務課事業振興室		橋本 敬史		
会計区分	一般会計		政策・施策名	38 沖縄における社会資本等の整備(政策11-施策)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条第2項 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の4		関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画 廃棄物処理施設整備計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県内において、廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進するため、市町村の自主性と創意工夫を活かしながら広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進することにより、循環型社会の形成を図るもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収推進施設、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型汚水処理施設である浄化槽等の整備)の費用について、交付金を交付する。(交付率:1/2)							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	1,533	1,347	913	1,478		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	49	409	120	684		
	執行額	1,582	938	793	2,162			
	執行率(%)	1,294	643	750				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (33年度)
	一般廃棄物のリサイクル率		成果実績	%	12.7	15.4	集計中	22.0
			達成度	%	57.7	70.0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	循環型社会形成推進交付金交付件数		活動実績 (当初見込み)	件	26	20	13	(23)
単位当たりコスト	58(百万円/件)		算出根拠	執行額 / 交付件数 = 750 / 13 = 58(百万円)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	焼却施設	358						
	廃棄物処理施設 基幹的設備改良・改造 施設整備に関する 計画支援	600						
	有機性廃棄物リサイクル推進 施設	11						
	浄化槽設置整備事業	490						
	長寿命化計画策定支援	17						
	指導監督事務費	1						
	計	1,478						

事業所管部局による点検							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			地域の安心・安全な生活環境を確保するため、廃棄物処理施設の整備は広く国民のニーズがあり、優先度が高く、国として重点的に実施すべきである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収推進施設、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型汚水処理施設である浄化槽等の整備)の費用について事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等について適切に把握・確認を行っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。						
	単位当たりコストの水準は妥当か。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			成果実績及び活動実績からみて他の手段と比較して実行性の高い手段といえる。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			沖縄振興特別措置法に基づき内閣府が沖縄開発事業費を一括計上	
		廃棄物処理施設整備事業	環境省:廃棄物リサイクル対策部				
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 支出先については市町村、一部事務組合等であり、交付金の使途については交付要綱で定める交付対象事業の範囲内となる。なお、地域計画において設定した3R推進のための目標の達成状況については、支出先において事後評価を行い、その結果を公表するとともに、移替先である環境省に報告を行っている。 本交付金制度により循環型社会形成の基盤となる廃棄物処理・リサイクル施設の整備が推進され、リサイクル率向上等に繋がってきている。しかし、現下の地方の厳しい財政状況等により、当初の計画通り施設整備が進まない自治体が多くあることから、執行率が低くなっている年もある。また、施設が建て替え時期を迎えているにもかかわらず、建て替えが進まず、施設の老朽化が進んでいるため、それに伴う地域のリスクの増加が懸念される。 今後は、新たな施設整備に加え、既存の廃棄物処理施設の基幹的設備の改良による施設寿命の10~20年延長が図れるよう、国・地方が協力して、合理的かつ効果的な予算執行とする必要がある。 					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年	0104	平成23年	0105	平成24年	0106		

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	旅費、通信運搬費、消耗品費	1			
計		1	計		0
B.浦添市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	廃棄物処理施設基幹的設備改造	537			
計		537	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	循環型社会形成推進交付金事業の指導監督のための必要な経費	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	浦添市	廃棄物処理施設基幹的設備改造	537		
2	宮古島市	焼却施設、施設整備に関する計画支援事業、浄化槽設置整備事業	203		
3	南城市	浄化槽設置整備事業	2.8		
4	伊平屋村	廃棄物処理施設における長寿命化計画策定支援事業	1.5		
5	うるま市	浄化槽設置整備事業	1.3		
6	中城村	浄化槽設置整備事業	1.2		
7	大宜味村	浄化槽設置整備事業	0.5		
7	国頭村	浄化槽設置整備事業	0.5		
7	伊江村	浄化槽設置整備事業	0.5		
10	南風原町	浄化槽設置整備事業	0.4		